

# 平成29年度決算の概要について



公立大学法人滋賀県立大学

□ 貸借対照表の概要	… 1
□ 損益計算書の概要	… 2
□ 経常費用および経常収益の推移	… 3
• 経常費用	
• 経常収益	
□ 主な目的別経費の推移	… 5
• 教育関係経費	
• 研究関係経費	
□ 利益と目的積立金・資金残高の推移	… 7

# 貸借対照表の概要

貸借対照表は、平成29年度末における本学の財政状態を示しています。

単位：百万円

資産の部	H28末	H29末	増減
I 固定資産	17,467	17,144	△ 323
1 有形固定資産	17,459	17,139	△ 320
土地	5,831	5,831	0
建物	7,944	7,596	△ 348
構築物	127	116	△ 11
工具器具備品	662	682	20
機械装置	8	6	△ 2
車両運搬具	1	1	0
図書	2,880	2,901	21
美術品	6	6	0
2 無形固定資産	8	5	△ 3
ソフトウェア	8	5	△ 3
電話加入権	0	0	0
3 投資その他の資産	0	1	1
敷金保証金	0	1	1
II 流動資産	1,300	1,311	11
現金および預金	1,237	1,273	36
未収学生納付金	4	3	△ 1
未収入金	54	28	△ 26
未収消費税等	-	3	3
その他の流動資産	5	4	△ 1
<b>資産合計</b>	<b>18,767</b>	<b>18,455</b>	<b>△ 312</b>

負債の部	H28末	H29末	増減
I 固定負債	3,371	3,340	△ 31
資産見返負債	3,064	3,079	15
退職給付引当金	4	3	△ 1
長期未払金	302	258	△ 44
II 流動負債	1,025	946	△ 79
運営費交付金債務	62	0	△ 62
寄附金債務	334	297	△ 37
前受受託研究費等	23	22	△ 1
預り科研費補助金	39	48	9
預り金	55	42	△ 13
未払消費税等	6	0	△ 6
賞与引当金	3	1	△ 2
未払金	481	509	28
その他の流動負債	22	26	4
<b>負債の部合計</b>	<b>4,396</b>	<b>4,286</b>	<b>△ 110</b>

純資産	H28末	H29末	増減
I 資本金	16,016	16,016	0
II 資本剰余金	△ 2,028	△ 2,281	△ 253
III 利益剰余金	384	434	50
前中期繰越積立金	11	0	△ 11
目的積立金	194	261	67
当期末処分利益	180	173	△ 7
(うち当期総利益)	(180)	(173)	△ 7
<b>純資産の部合計</b>	<b>14,371</b>	<b>14,169</b>	<b>△ 202</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,767</b>	<b>18,455</b>	<b>△ 312</b>

## (資産の部)

大学が保有している資産の保有状況を表します。全体の92.9%が固定資産となっており、中でも図書が15.8%と大きな割合を占めるのは大学の特徴です。有形固定資産のうち、建物が減価償却により348百万円減少し、工具器具備等は、工学部CAD/CAEシステムや入退室管理システムの更新などによる増加により20百万円の増加となりました。流動資産は、現金および預金の増加などにより、11百万円の増加となりました。その結果、資産の部全体では、期末残高は312百万円減少し、18,455百万円となりました。

## (負債の部)

負債の部の71.8%を占める資産見返負債は、固定資産を取得した場合、同時に負債勘定へ振替を行うことで損益均衡を図るもので、実質的な負債ではありません。流動負債では、運営費交付金債務が62百万円減少したこと、寄附金債務が37百万円減少したことなどにより79百万円減少し、946百万円となりました。平成29年度は中期目標期間の最終年度のため、運営費交付金債務の残高163百万円が臨時利益の運営費交付金に計上されたため、運営費交付金債務は0となっています。

## (純資産の部)

資金の調達源泉を示しており、その性質によって資本金、資本剰余金、利益剰余金に区分されます。資本剰余金は損益外の減価償却により253百万円減少し△2,281百万円となりました。利益剰余金は目的積立金が67百万円増加したことにより434百万円となりました。これらにより、純資産総額は、202百万円減の14,169百万円となりました。

※内訳と合計が合わない項目がある

# 損益計算書の概要

損益計算書は平成29年度会計期間中の運営状況を示しています。

単位：百万円

経常費用	H28	H29	増減
業務費	4,115	4,125	10
教育経費	461	488	27
研究経費	254	283	29
教育研究支援経費	281	284	3
受託研究費等	190	115	△ 75
受託事業費等	36	2	△ 34
役員人件費	81	73	△ 8
教員人件費	2,144	2,189	45
職員人件費	668	691	23
一般管理費	351	391	40
財務費用	6	6	0
雑損	1	1	0
経常費用合計	4,473	4,523	50

臨時損失	H28	H29	増減
固定資産除却損	1	1	0

当期純利益	159	144	△ 15
当期総利益	180	173	△ 7

経常収益	H28	H29	増減
運営費交付金収益	2,240	2,219	△ 21
授業料収益	1,472	1,493	21
入学金収益	285	276	△ 9
検定料収益	67	61	△ 6
受託研究等収益	193	115	△ 78
受託事業等収益	37	2	△ 35
施設費収益	9	-	△ 9
補助金等収益	56	59	3
寄附金収益	73	66	△ 7
資産見返負債戻入	84	68	△ 16
財務収益	1	0	△ 1
雑益	114	115	1
経常収益収益合計	4,631	4,474	△ 157

臨時利益	H28	H29	増減
運営費交付金収益	0	163	163
除却資産見返戻入	0	1	1
その他臨時利益	0	29	29
臨時利益合計	1	194	193

目的積立金取崩額	21	29	8
----------	----	----	---

※内訳と合計が合わない項目がある

## (経常収益：4,474百万円)

主な収益としては、滋賀県からの運営費交付金や学生納付金（授業料、入学金、検定料）、その他受託研究、受託事業や寄附金などの外部資金による収益などがあります。平成29年度は、受託研究等収益など外部資金の減少により、経常収益全体は157百万円の減少となりました。

## (臨時利益：194百万円)

平成29年度は中期目標期間の最終年度のため、運営費交付金債務の残高163百万円が臨時利益の運営費交付金に計上されました。その他臨時利益29百万円は災害による建物被害への保険金収入によるものです。

## (目的積立金取崩額：29百万円)

中期計画で定められた用途に沿う業務の執行のために目的積立金を取り崩す場合、固定資産を取得した際には資本剰余金に振り替えますが、経常費用の財源に充当した場合には目的積立金取崩額は経常収益ではなく、決算上の項に計上することになります。これは当期総利益レベルで損益を均衡させる考え方によるものです。

## (経常費用：4,523百万円)

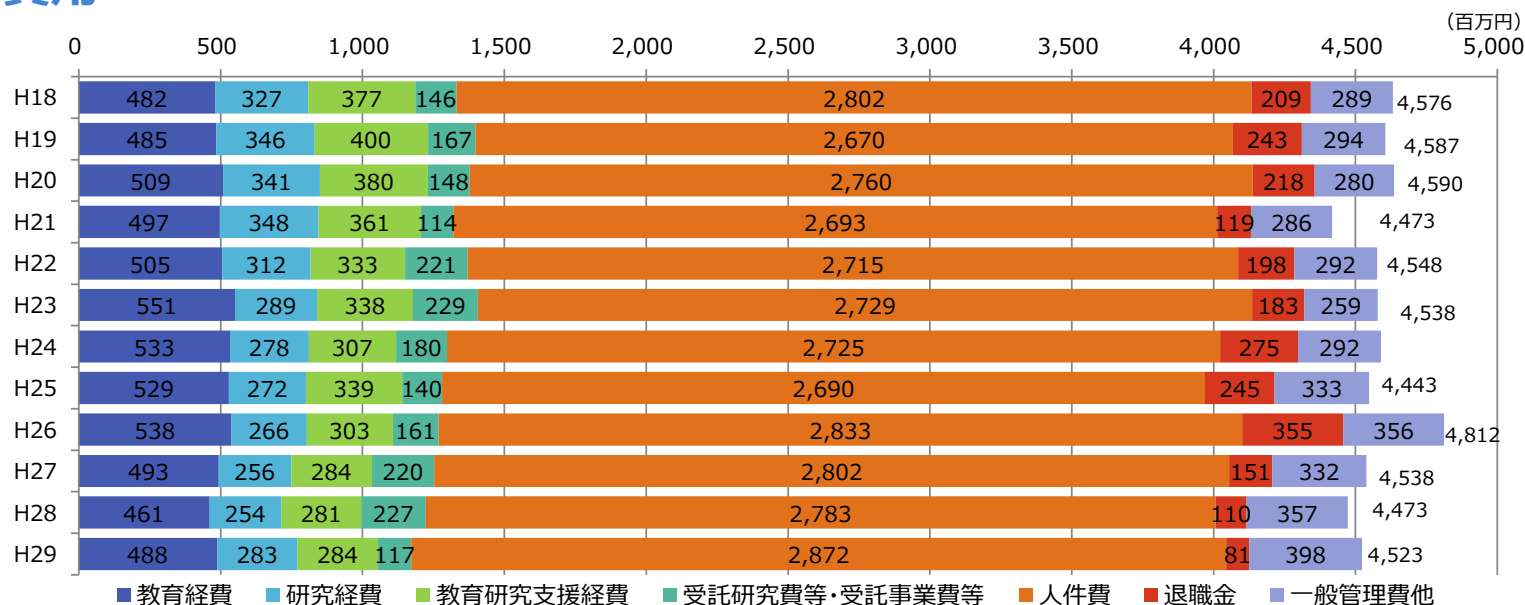
大学が教育、研究経費、人件費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上しています。平成29年度は、教育経費が修繕費や奨学金の増により27百万円増加したこと、人件費が68百万円増加したことなどにより、経常費用全体では50百万円の増加となりました。

## (当期純利益：144百万円、当期総利益：173百万円)

収益から費用を差し引いた差額である当期純利益は144百万円となり、これに目的積立金取崩額29百万円を加えた当期総利益は173百万円（前年比7百万円減）となりました。

# □ 経常費用および経常収益の推移

## ・経常費用



**(教育経費)** 教育経費は学生等に行う教育に要する費用であり、平成29年度は、減価償却費、修繕費、奨学金などの増加により、27百万円増加しました。

**(研究経費)** 研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営費交付金を財源とする一般研究費等以外にも寄附金などによる研究費も含まれています。平成29年度は、修繕費の増加などにより29百万円増加し、283百万円となりました。

**(教育研究支援経費)** 主に図書館などの附属施設の運営や地の拠点事業（COC、COC+）に要する費用であり、平成29年度は、3百万円増加し284百万円となりました。

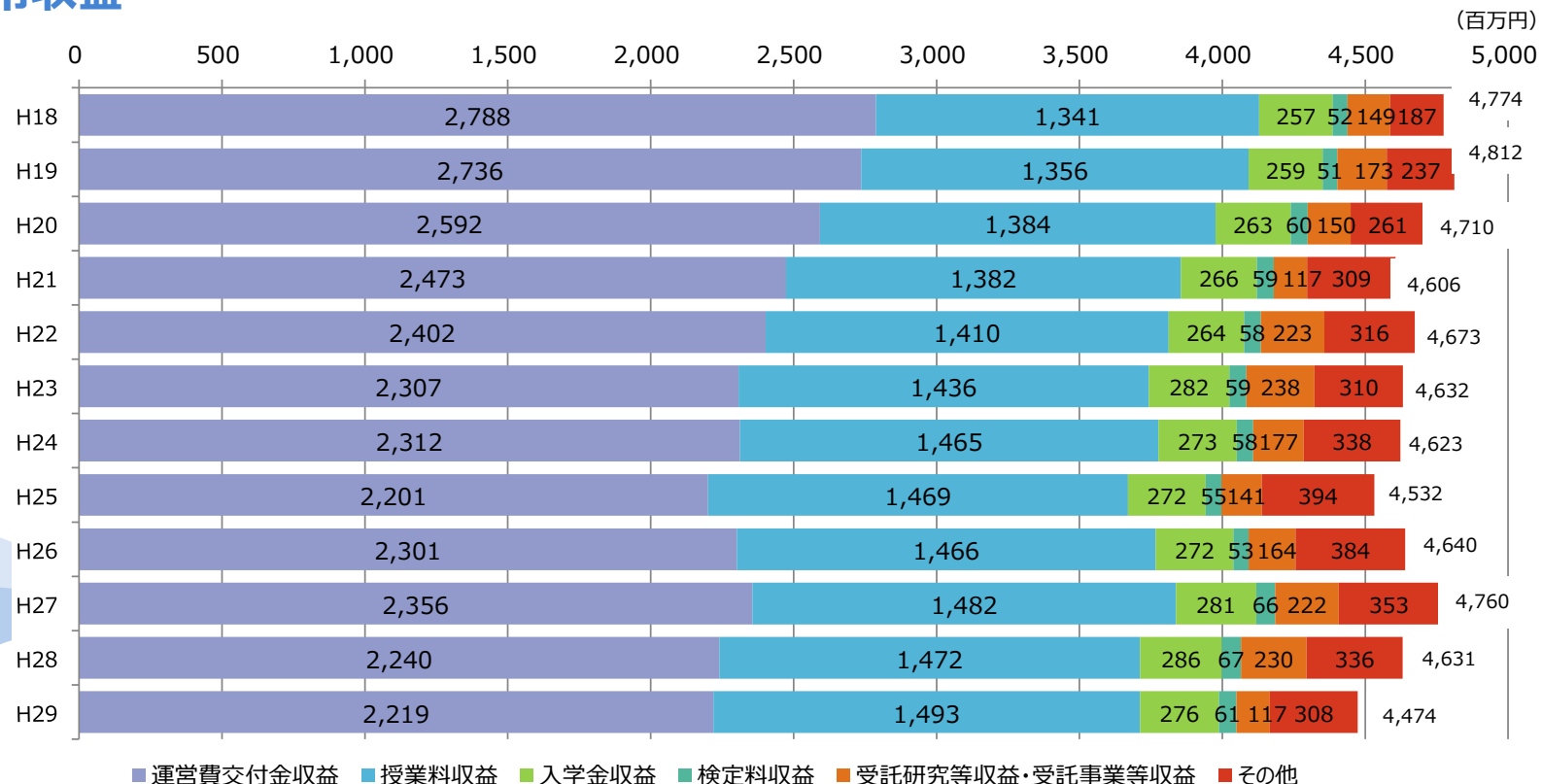
**(受託研究費等・受託事業費等)** 受託研究や受託事業にかかる費用であり、平成29年度は、大型契約の終了により、110百万円減少し117百万円となりました。

**(人件費・退職金)** 役員、教員および職員にかかる経費であり、平成29年度は、常勤教員の現員増等により、89百万円増加し2,872百万円となりました。人件費および退職金は経常費用の62.9%を占めています。

**(一般管理費他)** 一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、平成29年度は、PCB廃棄処分経費等により41百万円増加し、398百万円となりました。



# ・経常収益



**(運営費交付金収益)** 平成29年度は、退職手当支給額の減少等により21万円減少し2,219百万円となりました。運営費交付金収益の経常収益全体に占める割合は49.6%となっています。

**(授業料・入学金・検定料収益)** 授業料収益には、他に公開講義受講料などを含みます。授業料収益は、学生数の増加により21百万円増加し、1,493百万円となりました。入学料収益、検定料収益はそれぞれ、276百万円、61百万円となっています。

**(受託研究等収益・受託事業等収益)** 平成29年度は、大型の受託・共同研究や受託事業の契約が終了したことなどにより、113百万円減少し、117百万円となりました。

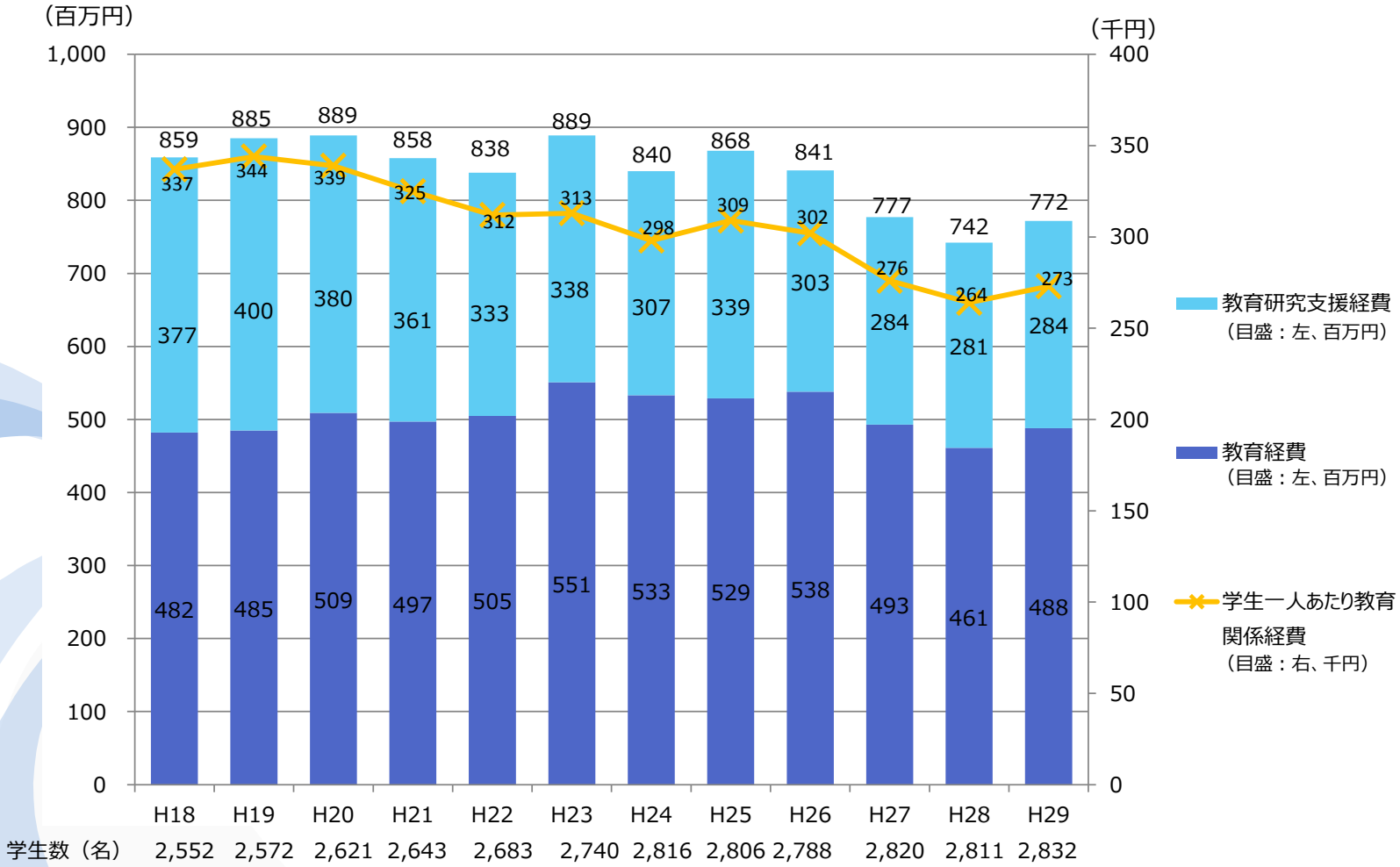
**(その他)** その他には、補助金収益、寄附金収益、資産見返負債戻入、雑益等を含みます。このうち資産見返負債戻入は、減価償却費相当額を損益均衡のため、資産見返負債から振り替えたものです。

平成29年度は、資産除却による資産見返負債戻入の減少などにより、28百万円減少し、308百万円となりました。



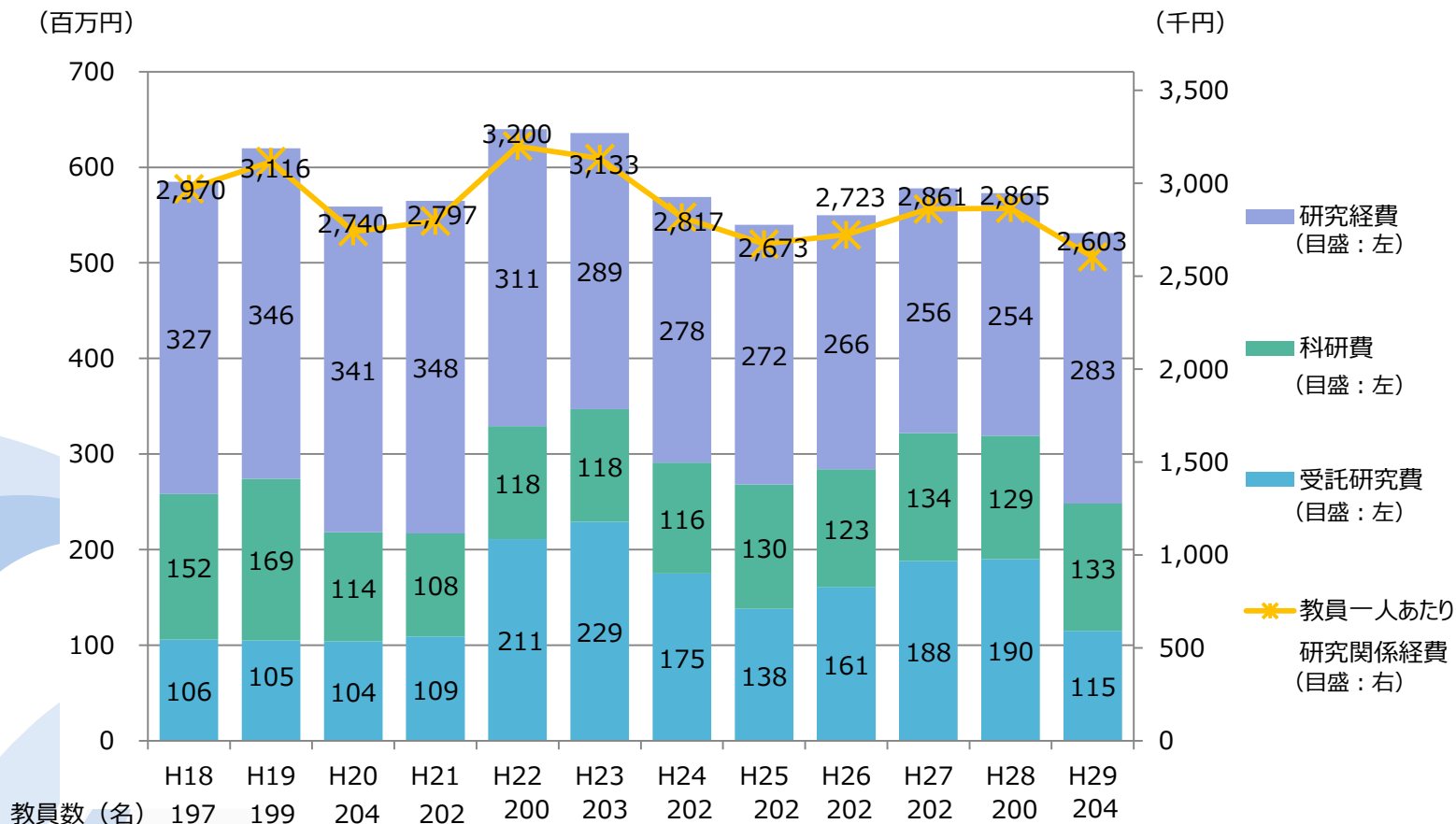
# □ 主な目的別経費の推移

## ・ 教育関係経費



平成29年度は、減価償却費、修繕費、奨学金などの増により教育経費が30百万円増加しました。学生数は増加し2,832名となりましたが、学生一人当たりの教育関係経費は9千円増加し、273千円となっています。

## 研究関係経費

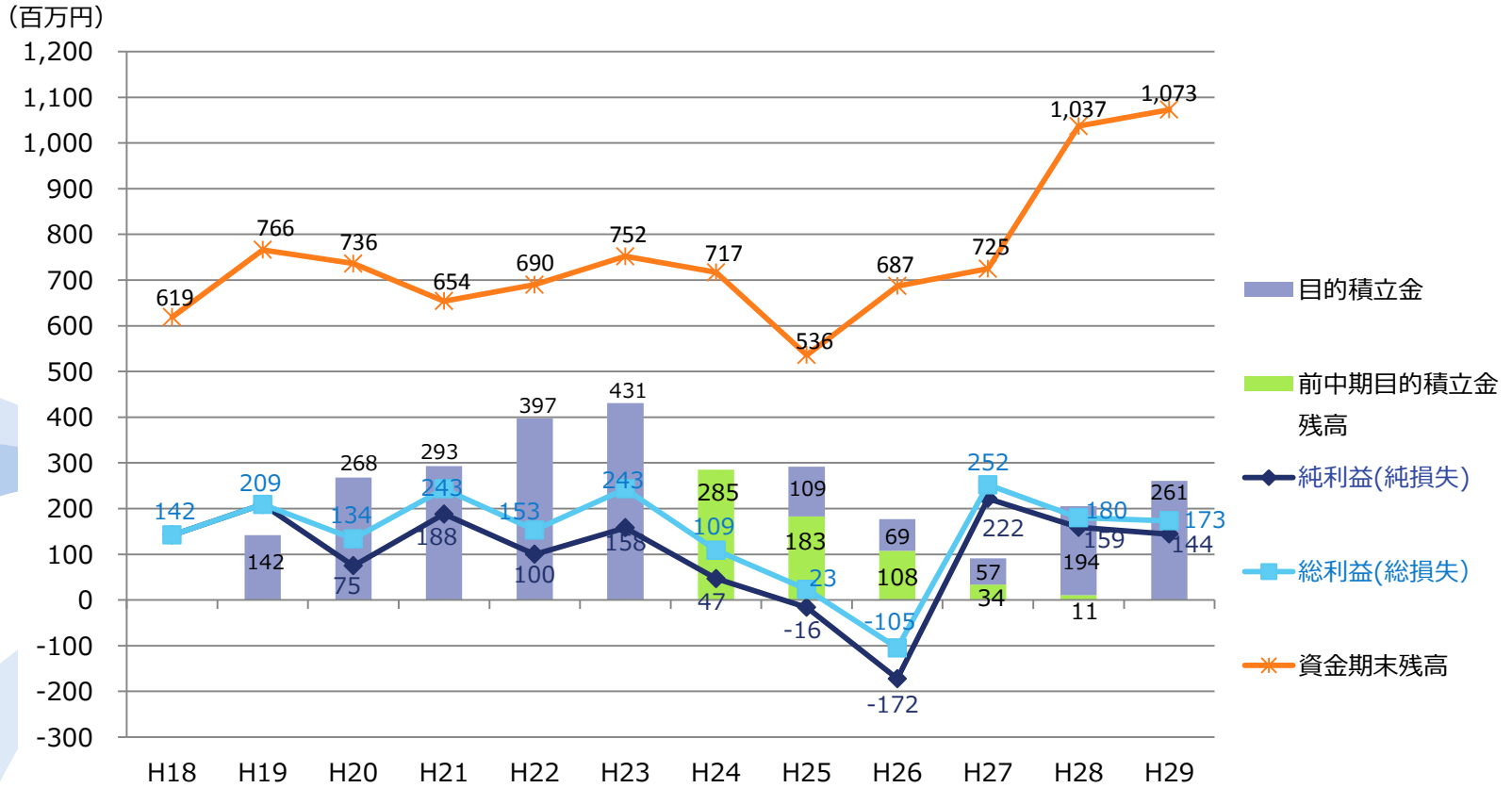


- 研究関係経費は、研究経費、受託研究費、受託事業費、奨励寄附金事業費および科学研究費助成事業（科研費）を集計しています。
- 科研費は教員個人に対する助成金であり、大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから、ここでは合算して表記しています。
- 平成29年度の研究関係経費は、受託研究費で大型契約の終了等によって42百万円減少し531百万円となり、教員一人当たりの研究関係経費も262千円減少し2,603千円となりました。
- 科研費や受託研究費などの外部資金の研究関係経費に占める割合は、研究経費の増と外部資金の減少により減少し46.7%（前年度比△16.1%減）となっています。



# 利益と目的積立金・資金残高の推移

## 利益と目的積立金・資金残高の推移



- 資金期末残高は、キャッシュフロー計算書の資金期末残高を表しています。純利益（純損失）は経常利益（経常損失）から臨時損益を加減した額を、総利益（総損失）は純利益（純損失）に目的積立金取崩額を加えた額を表しています。
- 前中期目的積立金残高は、第1期（平成18～23年度）の積立金のうち、今期（平成24～29年度）への繰越の承認を受けたものの残高を表しており、今期中に計画的に取崩しました。
- 平成29年度は、総利益は7百万円減少し、173百万円となりました（詳細は貸借対照表および損益計算書）
- 期末資金残高は36百万円増加し1,073百万円となりました。主な要因としては、未払金の増加や退職金の未執行分約90百万円によります。